

第3章 | 国東市のすがた

第1節 位置及び地勢

■位置



国東市は、瀬戸内海に突き出ている国東半島の概ね東半分を占めており面積は317.84km²（合併時317.76km²：国見町72.93km² 国東町112.28km² 武蔵町41.8km² 安岐町90.75km²）、北は周防灘、東は伊予灘に面し、西側は豊後高田市、南側は杵築市に接しています。

■地勢

国東半島の中央部に位置する両子山、文珠山、伊美山を中心とする放射谷からなり、山の間をぬって水量の少ない小河川が流れ、いわゆる国東二十八谷を刻み、そこに狭長な平地が形成されています。また、火山特有の奇岩景勝に富み、多様な植生など独特の環境を形成しており、本市の一部は、瀬戸内海国立公園及び国東半島県立自然公園に指定されています。夏は瀬戸内海式気候の特徴として降水量が少なく晴れの日が多いのですが、冬は関門海峡からの北西の季節風の影響を受けるため日本海側気候に近く、曇りや雨・雪の日も多

現在の国東市役所のある位置は、北緯33度33分55秒 東経131度43分54秒です。本市の北端は国見町伊美の亀崎、東端は国東町小原の黒津崎、南端は安岐町大添の松川、西端は国見町竹田津の大高島となっています。

く、ひと冬に数回ほどの積雪があります。本市の大部分は、東側に瀬戸内海を擁しているため一年を通じて水平線から昇る日の出が見られます。

本市の外環を走る国道213号（国東市全長41.7km）を基幹道路とし、中央部には通称オレンジ道路（国東市全長46.4km）が走り、住民生活の利便性向上と産業の発展に役立っています。一方、南部には本市で最長の安岐川（全長21.2km）、中部には田深川（全長14.1km）、北部には伊美川（全長13.6km）が流れ、各流域農地の貴重な灌漑用水源となっています。

第2節 歴史、沿革

■歴史

国東市の歴史は古く、最古の人の足跡は、安岐町の「塩屋伊豫野原遺跡」での出土品で約1万5千年～2万年前の後期旧石器時代のものと推定されています。

奈良時代末頃より、宇佐宮・弥勒寺の勢力との関わりにより国東半島に次々と天台宗系の山岳寺院が建立され、鎌倉時代から、1600年大友吉統（よしむね）が別府の石垣原の戦いで敗れるまで鎌倉・南北朝・室町時代と中世の400年近くを大友氏が豊後国を支配することとなります。この頃、国東半島は海上交通の要所として栄え、「海東諸国記」という書物には、北浦部衆と言われる武士団である水軍（海上自衛の武力を持った氏族集団）として活躍した岐部（木部）氏が、1468年対馬の宗助国の仲介により朝鮮半島と貿易をしていたとの記述も見られます。その後、1550年大友義鎮（よししげ）＝宗麟が第21代当主となり、フランシスコ・ザビエルとの謁見をきっかけとして、キリシタン大名となりました。1587年、日本で初めて聖地エルサレムを訪れた信念の人「ペトロカスイ岐部」が国見町で生まれています。

徳川時代を迎え細川家、小笠原家を経て松平家で杵築（木付）の藩制が定まり、幕府の直轄領（10か所）を除き、市内全域が杵築藩領となっています。また、江戸時代には、世界的哲学者三浦梅園が1723年に安岐町で生まれています。この頃から豊後表（七島筵一むしろー）の栽培が

本格的に奨励され、本市の良港を起点に関西・東海方面へと出荷されるようになっていきます。明治22年に大日本帝国憲法が公布、近代的な法体系の一環として「市制・町村制」が公布され新町村が発足しました。この時、本市内にあった72村が、18村となっています。明治5年に日本で初めての鉄道が開通し本格的に「海上交通」の時代から「陸上交通」の時代を迎える中、本市でも明治45年から大正3年にかけて国東鉄道株式会社が設立され、昭和10年の11月に杵築駅から国東駅までの全線30.3kmが開通しています。この鉄道は災害により昭和41年に全線が廃止されています。

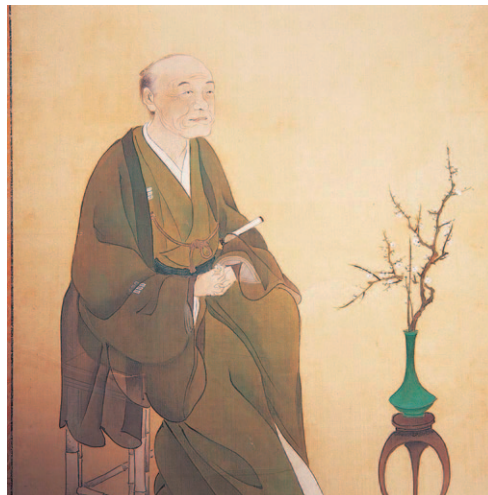
昭和43年には周防灘フェリー（国東市⇄山口県周南市）が就航し、昭和46年には、大分県の空の玄関である大分空港が開港いたしました。また、昭和59年には県北国東地域テクノポリス計画地域（高度技術工業集積地域）に指定され、平成3年には大分空港道路（平成22年10月に無料化）が開通し、その後、北大道路（高速道）と接続されました。さらに、昭和57年には、安岐町に大分キヤノン株式会社、昭和59年には、国東町に現ソニーセミコンダクタ株式会社大分テクノロジーセンターをはじめとする先端技術産業の企業誘致が進みました。

その後、平成18年3月31日には平成の大合併により4町（国見町・国東町・武蔵町・安岐町）が合併して国東市が誕生して現在に至っています。

ペトロカスイ岐部神父像



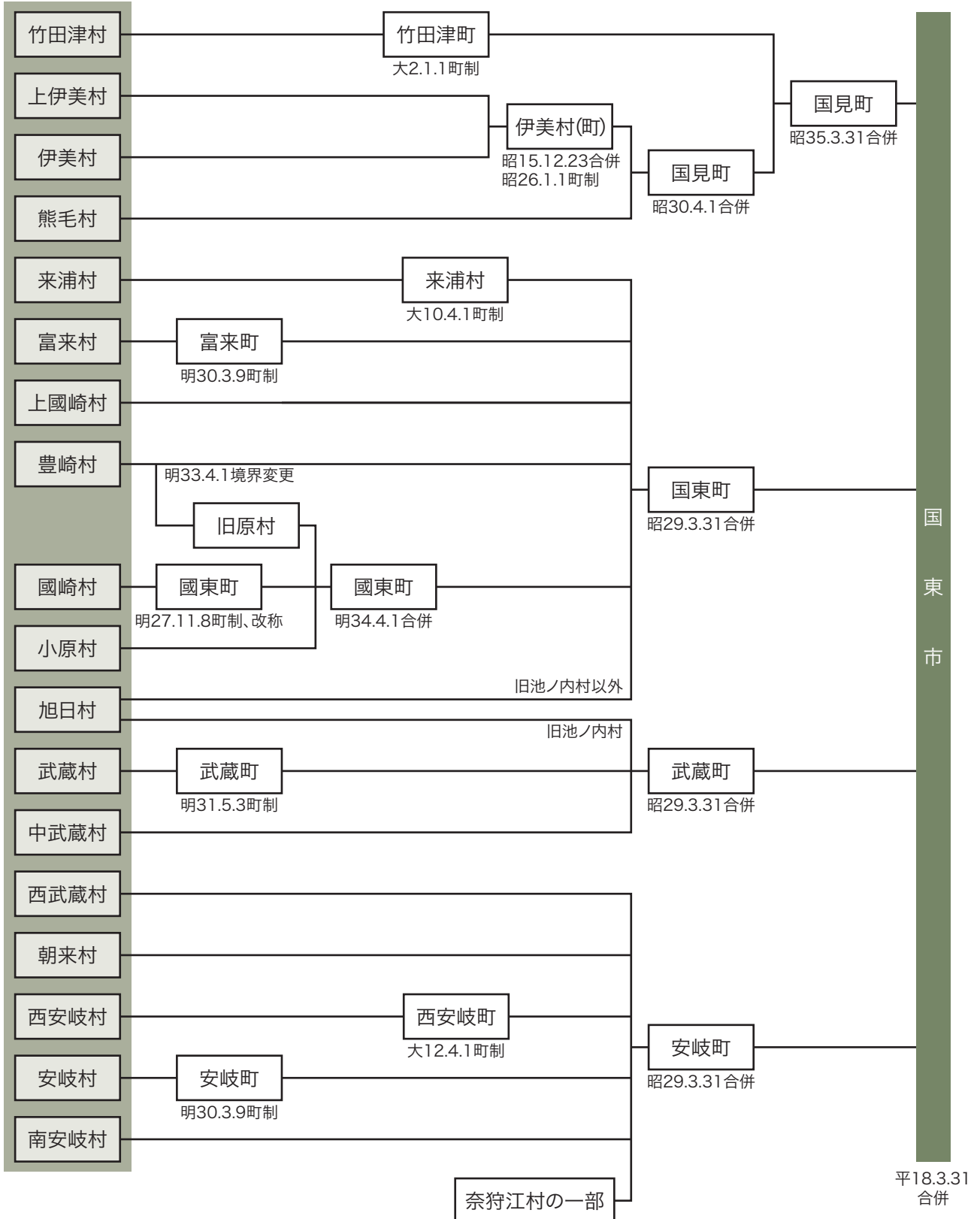
三浦梅園



沿革

国東市の変遷 ～合併の推移～

明治22年4月
市制町村制



第I部 序論

第II部 基本構想

第III部 基本計画

第3節 人口の推移に見る国東

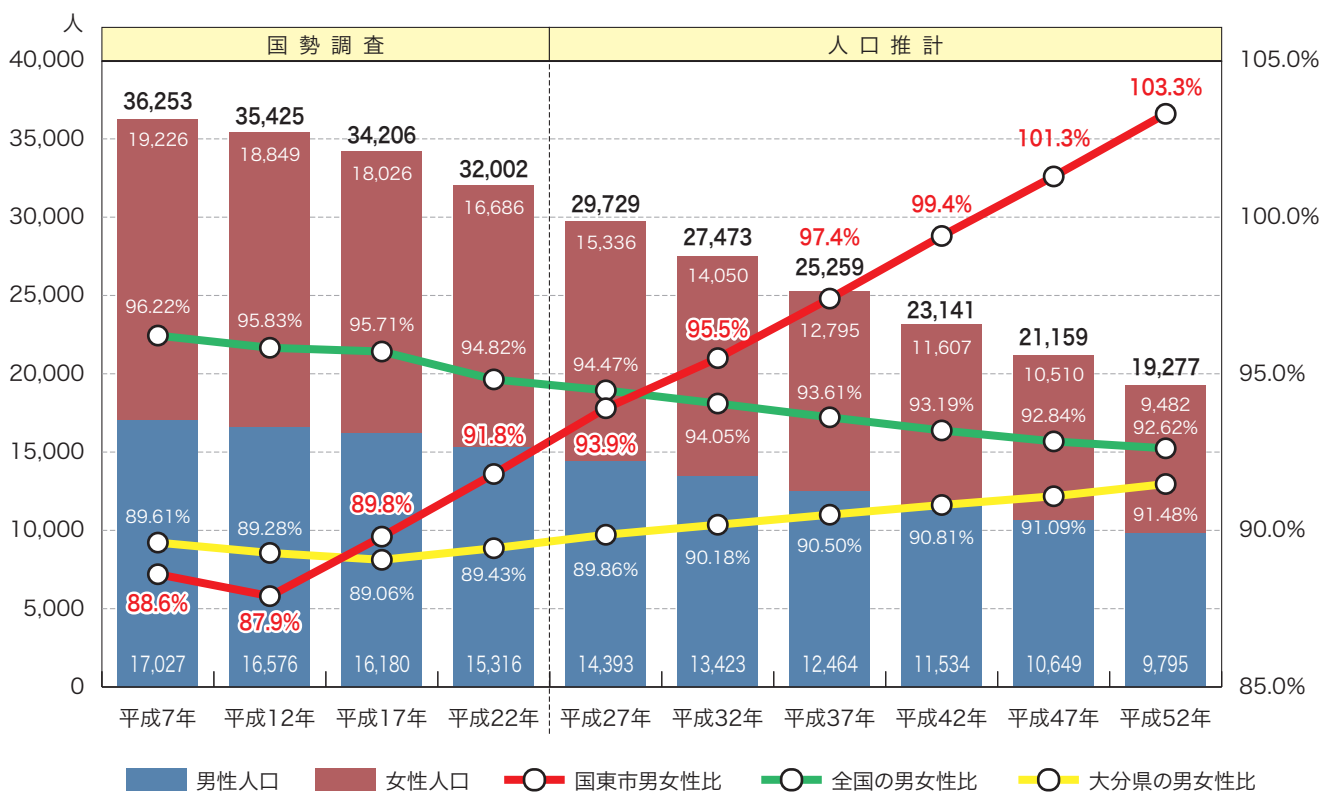
国立社会保障・人口問題研究所の人口推計（出生中位 死亡中位 平成24年1月）によると日本の人口は、平成22年の国勢調査人口1億2805万人から平成52年には1億727万人まで減少、平成60年には、1億人を切って9913万人（減少率16.23%）まで減少すると予測されています。同研究所の平成25年3月推計によると、大分県の人口も平成22年119万人から平成52年には95万人（減少率20.15%）、本市の人口は平成22年3万人から平成52年には2万人を割り込んで1万9千人（減少率39.76%）になると予測されています。この

推計は、本市にとっては衝撃的な数値となっており、地方にとっては急激すぎる人口減少時代の到来を予感させるものとなっています。

特に下記グラフに表れているように本市の人口減少の特徴は、女性の人口が大きく減少することにあります。全国や大分県でも人口が減少する傾向に変わりはありませんが、平成47年の推計では男女の人口が逆転しており、これは大分県内でも本市が唯一の自治体となっています。この現象は、本市出身の女性が男性に比べて市外へ出ることが多く、市外の女性が市内に来ることが少ないと推測できます。

国東市の人口と将来推計人口の推移と男女性比（女性人口を100とした男性指数）

出典：国立社会保障・人口問題研究所 平成25年3月推計



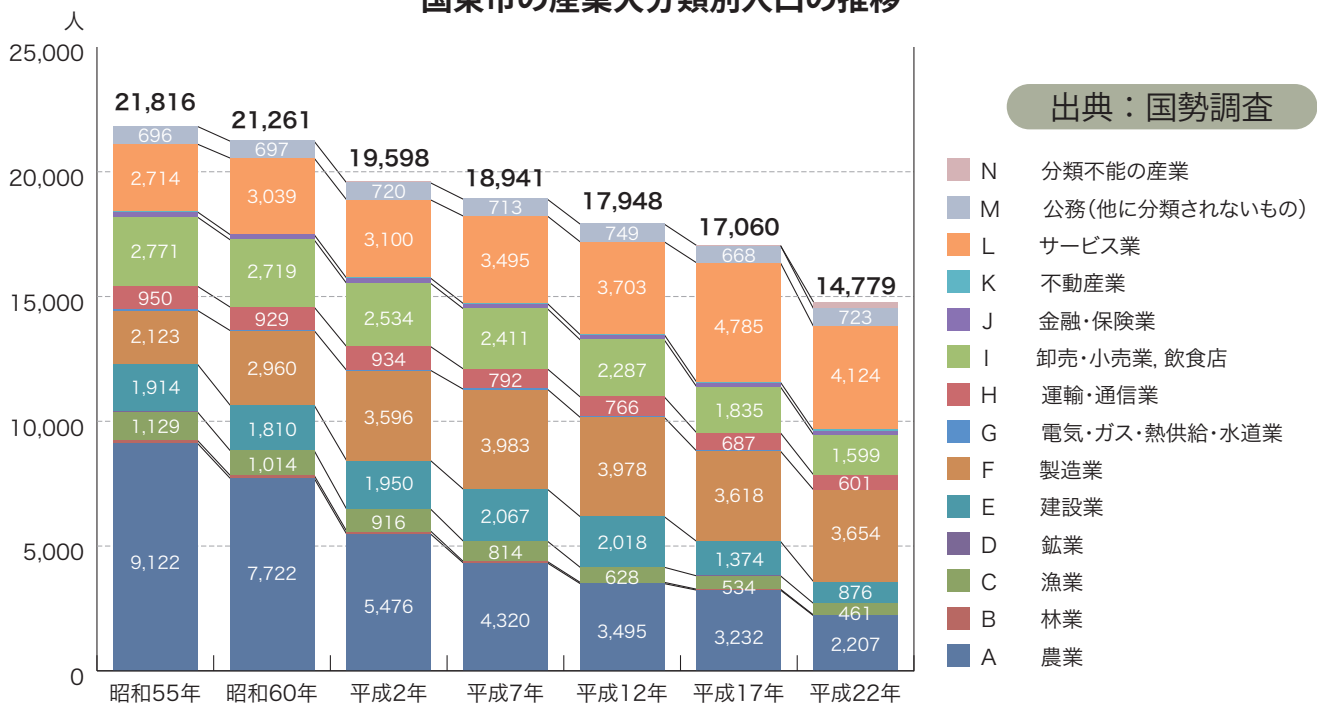
第4節 就業人口の推移に見る国東

本市の就業人口は、総人口の減少に伴い減少傾向にあり昭和55年に「21,816」人あった就業人口は平成22年には「14,779」人まで減少しています。総人口の減少率が20.99%（40,504人→32,002人）であるのに対して、就業人口の減少率は32.26%（21,816人→14,779人）となっており、本市の就業年齢層の人口が加速度的に減少している様子が見てとれます。

本市の就業人口を産業大分類別に見ると、第

二次産業についても、「建設業」については「1,914」人から「876」人まで減少していますが、「製造業」は、「2,123」人から「3,654」人まで増えており、本市の産業を製造業が支えている様子が見てとれます。また、第三次産業についても「卸売・小売業、飲食店」は、「2,771」人から「1,599」人に減少していますが、「サービス業」については「2,714」人から「4,124」人と増えています。

国東市の産業大分類別人口の推移

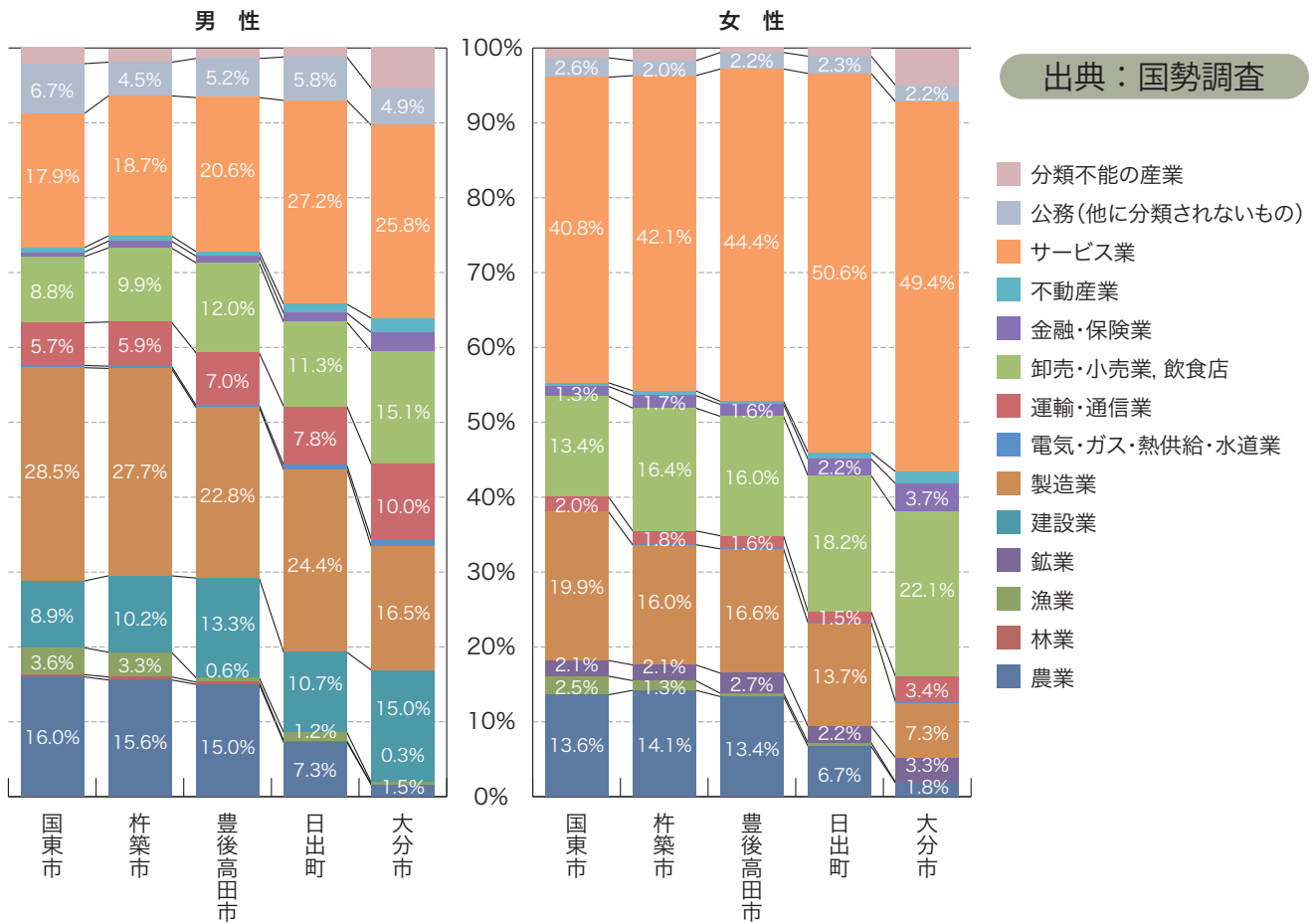


※この表の産業大分類は比較のため、昭和60年～平成12年まで国勢調査で使用されていた産業大分類を使用し、昭和55年、平成17年、平成22年についてはある一定の法則により適合させたデータを使用している。

ただし、他の近隣自治体と男女別に比較すると本市は、構成比として男性では、「農業」、「漁業」、「製造業」、女性では、「漁業」、「製造業」が高くなっています。第3節の「人口の推移に見る国東」で触れたように本市に定住する女性が少な

い原因として、一般的に女性の雇用を支えると考えられる「卸売・小売業、飲食店」、「サービス業」等についての雇用の場が他市と比較しても確保できていない状況にあると予測できます。

自治体別男女別産業大分類別割合の比較（平成 22 年）



※この表の産業大分類は、前頁と同じ基準により適合させた産業分類を使用している。

第5節 産業の推移に見る国東

(1) 市内経済活動の概要

本市の平成12年度から平成21年度までの10年間の経済活動別総生産額は1兆3,016億円で1年の平均にすると約1,301億円となります。第一次産業が市内の4.8%、第二次産業が44.1%で、その内「製造業」が36.2%を占めています。第三次産業が最も多く51.4%で「サービス業」や「政府サービス業」、「不動産業」が高い比率を占めています。単独の業種として「製

造業」が、総生産額4,711億円と最も高い額となっています。製造業についても、ここには例示していませんが、詳しく見ると10年で金額が大きく変動しており、景気の動向や事業所の再編等の影響を受けていることが予想できます。

また第一次産業は減少の傾向を辿っており10年で約4割総生産額が減少しています。

国東市経済活動別市内総生産

出典：平成21年度大分県の市町村民所得

(単位：百万円)

経済活動	国東市内 総生産 (実績)	国東市内 総生産 (構成比)	大分県内 総生産 (実績)	大分県内 総生産 (構成比)	大分県に占める 国東市の総生産 (構成比)
	平成12年度～21年度までの 10力年の合計		平成12年度～21年度までの 10力年の合計		平成12年度～ 21年度までの 10力年の合計
農 業	42,302	3.2%	1,164,058	1.9%	3.63%
林 業	3,405	0.3%	156,039	0.3%	2.18%
水産業	16,279	1.3%	344,175	0.6%	4.73%
第1次産業計	61,986	4.8%	1,664,272	2.7%	3.72%
鉱 業	1,770	0.1%	282,491	0.5%	0.63%
製造業	471,194	36.2%	14,880,330	23.9%	3.17%
建設業	101,200	7.8%	4,593,382	7.4%	2.20%
第2次産業計	574,164	44.1%	19,756,203	31.8%	2.91%
電気・ガス・水道業	11,177	0.9%	2,116,676	3.4%	0.53%
卸 売・小売業	52,259	4.0%	6,150,373	9.9%	0.85%
金 融・保険業	30,757	2.4%	2,869,396	4.6%	1.07%
不動産業	133,226	10.2%	6,121,070	9.8%	2.18%
運 輸・通信業	88,740	6.8%	3,894,006	6.3%	2.28%
サービス業	165,340	12.7%	12,545,060	20.2%	1.32%
政府サービス	163,757	12.6%	7,230,937	11.6%	2.26%
対家計民間非営利サービス	23,465	1.8%	1,407,445	2.3%	1.67%
第3次産業計	668,721	51.4%	42,334,963	68.0%	1.58%
(控除) 帰属利子等	3,245	0.2%	1,536,294	2.5%	0.21%
総 額	1,301,626	100.0%	62,219,144	100.0%	2.09%

(2) 経済活動別産業の動向

I 第一次産業

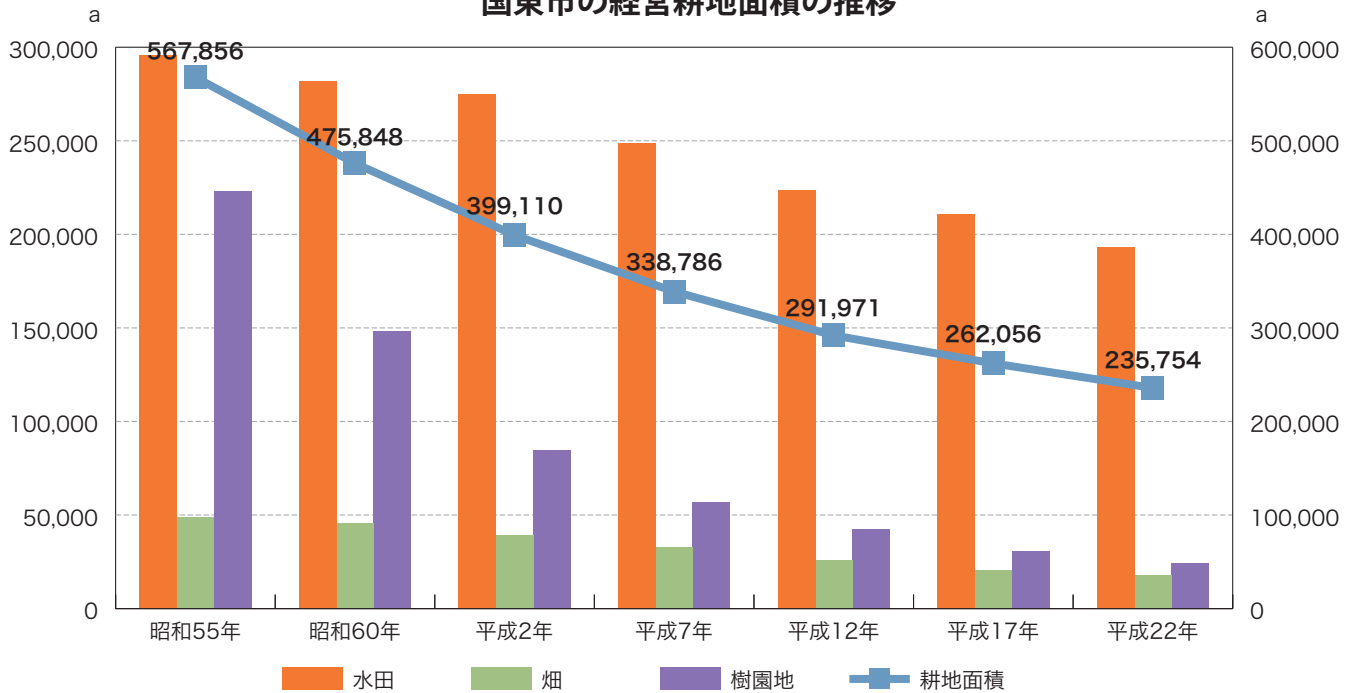
本市は、比較的温暖な瀬戸内海式気候に属し、田畑では水稻、麦、大豆、樹園地ではミカン、キウイ、梨、施設栽培では小ネギ、花きなど、多品目にわたり生産が行われて来ました。しかしながら、産業構造の転換や農産物の価格低迷や従事者の高齢化により、担い手不足や耕作放棄地の増大が深刻な課題となっています。農家戸数も、昭和55年から3,651戸の農家が減少、経営耕地

面積は5,679haから2,358haに減少しています。耕地種類別に見ると水田・畑の減少に加えて樹園地面積は著しく減少しています。

農業粗生産額については、2010年世界農林業センサスでは作付け・飼養別の農家数を全国、大分県、本市で比較すると水稻・麦・豆類・果樹販売農家戸数の比率が高く、野菜類や花き類の構成割合も高くなっています。

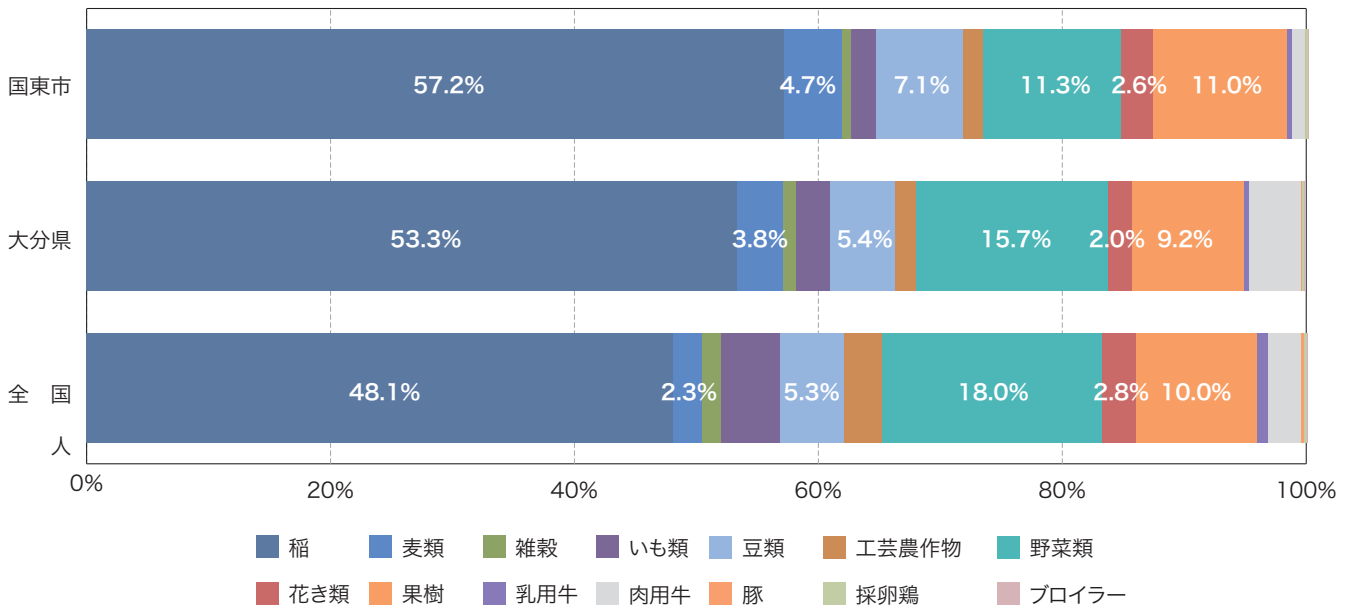
出典：農林業センサス

国東市の経営耕地面積の推移



出典：2010年世界農林業センサス

国東市作付・飼養別販売農家数の構成割合



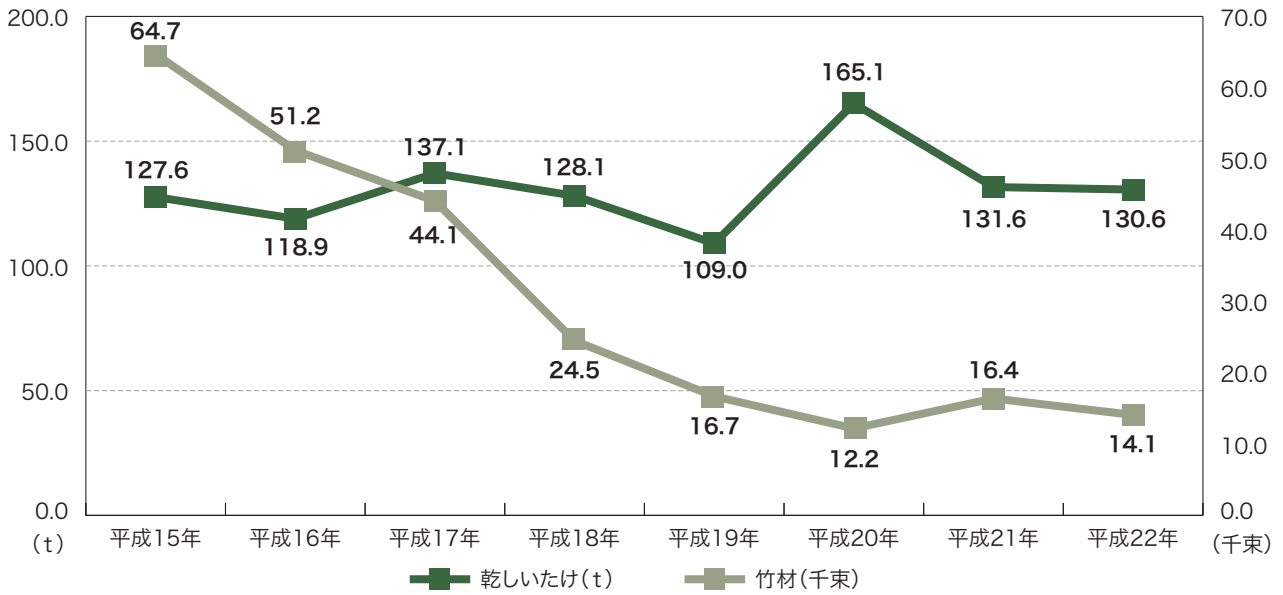
国東半島の特徴である谷筋を形成する山々では、伝統的に原木乾しいたけが栽培されており、特に低温菌乾しいたけ（天然種菌である121）は、大分県の生産量の約90%を国東半島が占めています。林業分野においても生産者の高齢化が顕著なため、担い手の育成・確保が急務であり、加えて東北地方太平洋沖地震による風評被害等により

価格の下落傾向から上昇に向けての取り組みが求められています。平成25年に国東半島・宇佐地域が世界農業遺産に認められた基準には、しいたけ栽培のクヌギを中心とした循環性が大きく関わっています。また、近年は農林業での猪や鹿の被害が甚大で「有害鳥獣駆除」対策が実施されています。

第1部序
論
第2部 基本構想
第3部 基本計画

特用林産物生産量の推移

出典：大分県統計年鑑 大分県林業統計



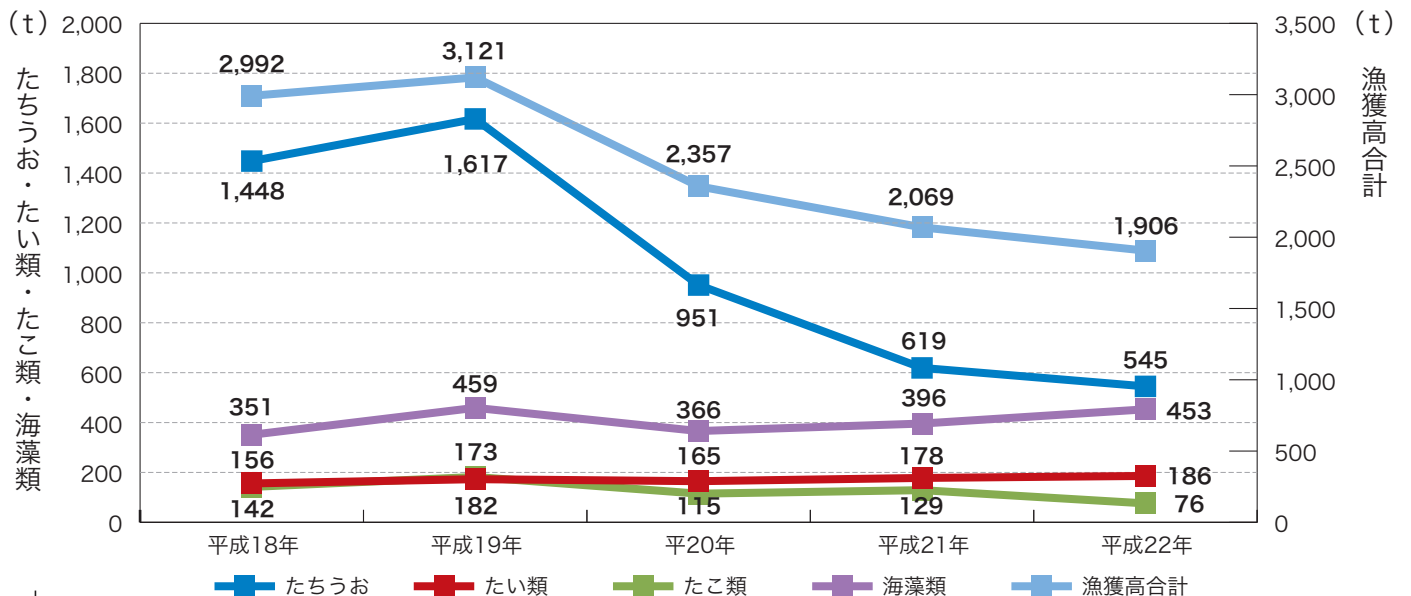
周防灘と伊予灘にまたがる瀬戸内海に隣接する本市では、「たちうお」や「たこ類」、「たい類」を主要魚種として漁業経営がなされて来ましたが、地球全体での気候変動による生息魚種の変化や高度な漁獲技術の発達により主要魚種の漁獲高が減少しており、魚価の低迷、さらに円安による漁船用燃料の高騰などにより漁業経営は困窮しています。漁場は、磯焼け等により荒廃が進んでおり、藻場の再生等による漁場の回復が早急に必要になっています。近年は、本市北部での「ひじき」の採取や新たな取り組みもなされており、育てる漁業の育成や学術的な研究と並行した漁業振興策

が求められています。

第一次産業の現状は人口減少と同時進行の担い手不足が深刻であり、特に農業において典型的な中山間地域である本市は、認定農業者を中心とした大規模経営体の育成、集落営農組織の法人化を推進して来ましたが、担い手並びに法人化した構成員自体も高齢化しており、今後は、従来の後継者に限定しない新たな従事者の確保が必要となっています。また、第一次産業は本市の基幹産業でありますので新たな担い手不足対策と併せた総合的な振興策も必要となっています。

国東市主要魚種漁獲高の推移

出典：海面漁業生産統計調査



II 第二次産業

本市の第二次産業と言えば戦後「建設業」が長い期間、地域の雇用や安全・安心を支えて来ました。公共事業自体の減少は続いていましたが、近年特に小泉構造改革から民主党政権に至る時期の「公共事業」抑制策等により本市を含めた多くの地方自治体で建設業の再編が始まり現在までも続いています。

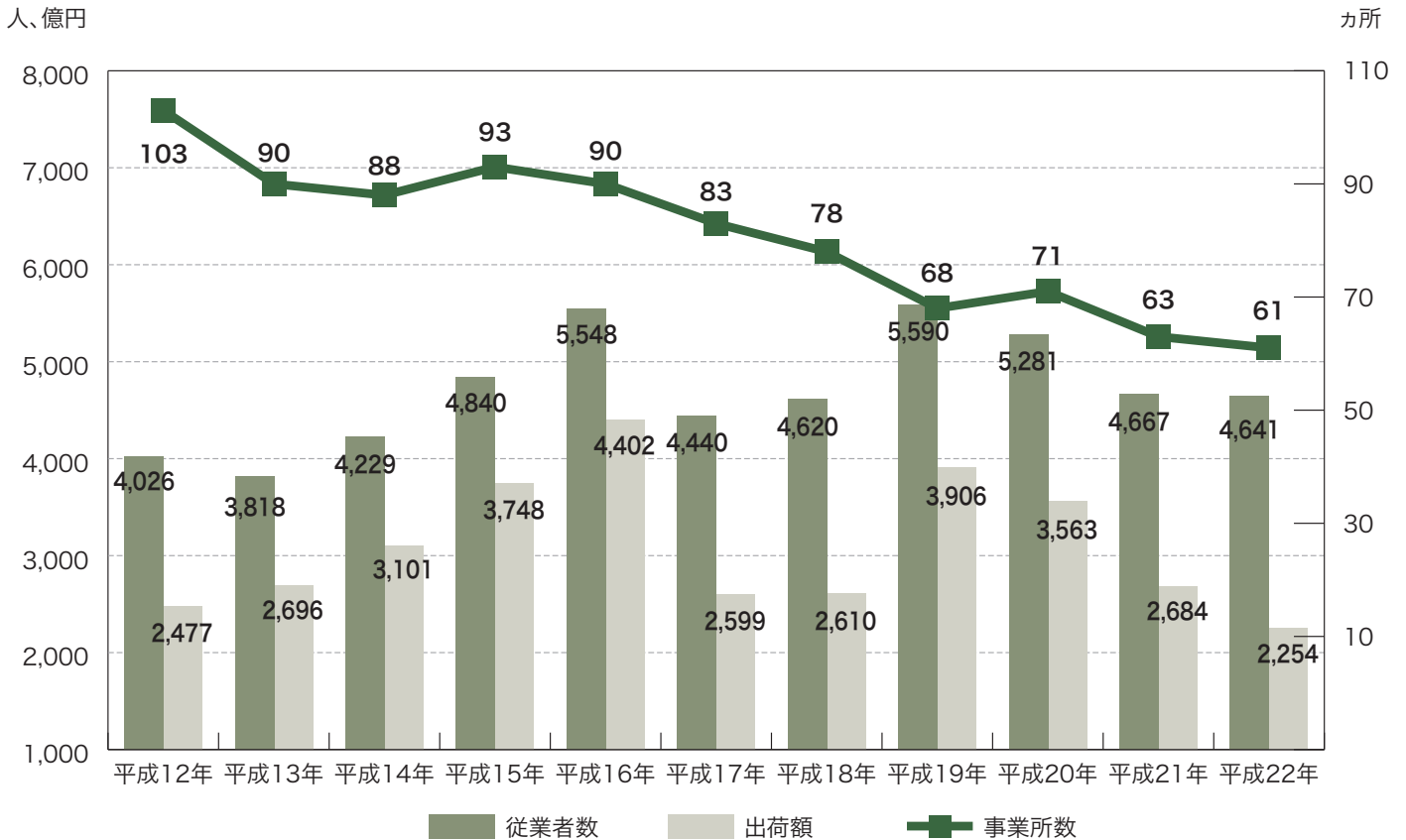
本市の製造業については、昭和59年の県北国東地域テクノポリス構想に基づき、大分空港が立地するメリットを生かした先端技術産業の集積を進め、地域経済の活性化に大きく貢献して来ました。

平成22年の工業統計調査によると、事業所数

(従業員4人以上)は61事業所、従業者数は「4,641」人、年間出荷額は2,254億円となっています。本市においてはこれまで、既存企業の育成や企業誘致に努めて来たものの、長期にわたる景気の低迷や国際間競争の激化等を背景に、製造品出荷額は平成16年をピークに減少傾向にあり、平成19年に上昇に転じましたが、平成20年9月リーマンショックによる世界同時不況の影響を受けて翌年から下降気味に推移しています。また、出荷額の減少の原因として本市自体の過疎化による立地企業の撤退や他地域への事業分散化の影響も考えられています。

国東市製造業の推移

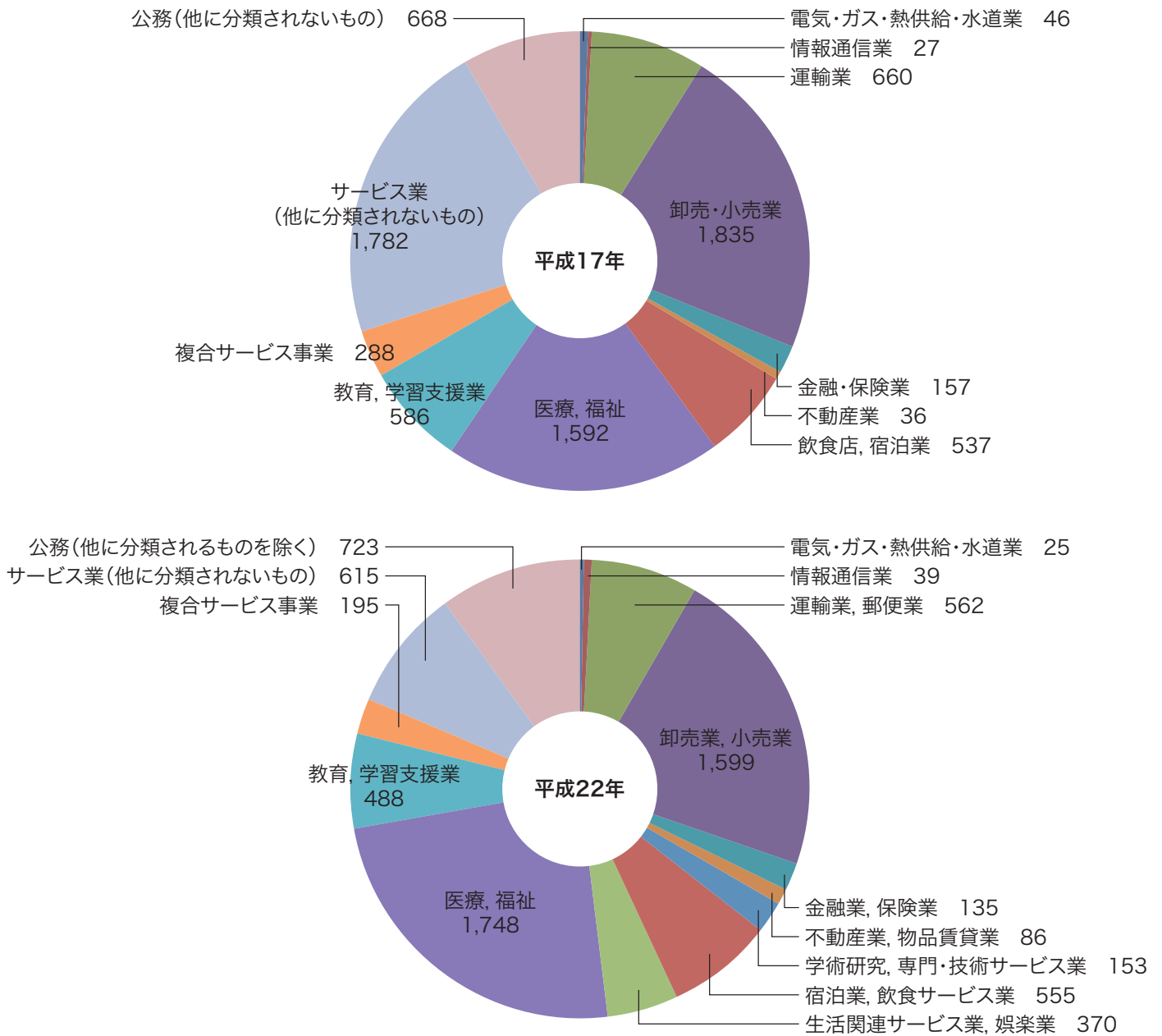
出典：工業統計



Ⅲ 第三次産業

国東市第三次産業の産業大分類別就業人口

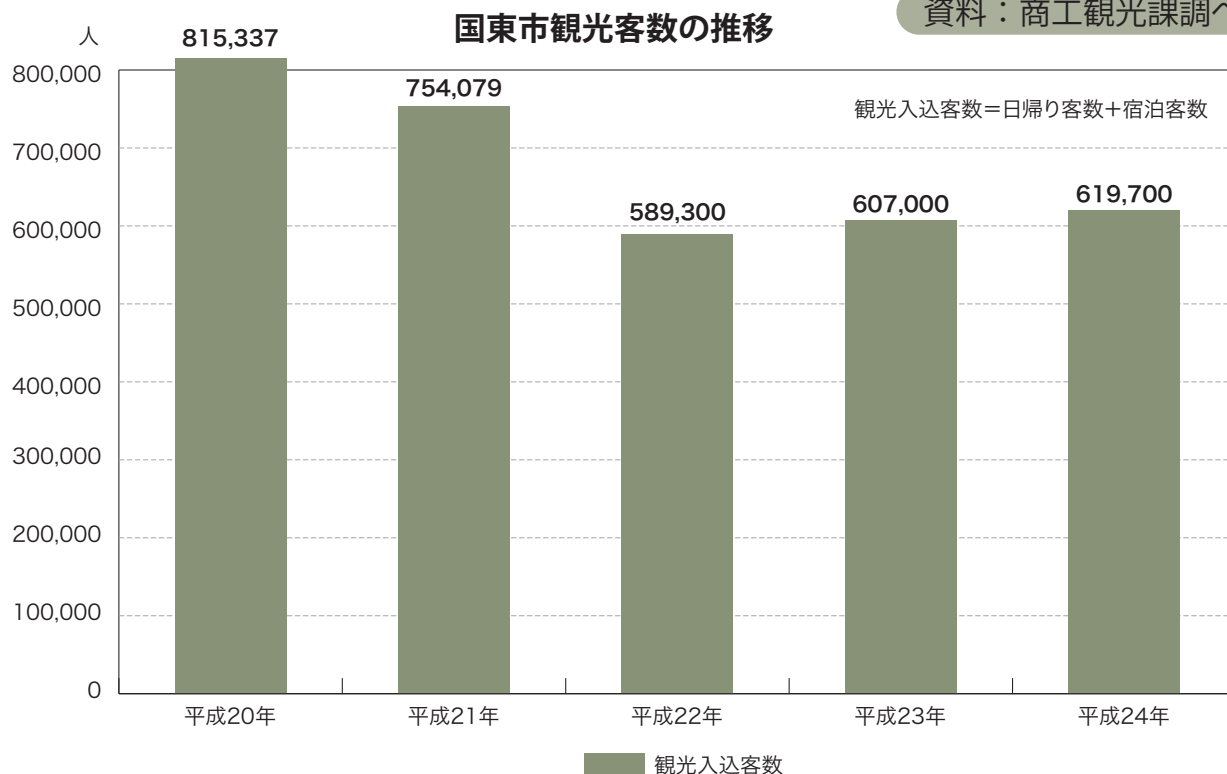
出典：国勢調査



本市の第三次産業就業人口は、平成17年までは増加傾向にありましたが、平成17年の「8,214」人をピークに減少傾向にあります。第一次産業と第二次産業の「建設業」等の受け皿としての第三次産業は、近年の急激な人口減少の影響を受けています。詳しく見ると、「医療・福祉」分野の人口が顕著に増加していますが、「卸売業・小売業」や「運輸業」について減少傾向にあります。また、観光業とも連関する「宿泊業、飲食サービス業」についても微増傾向にはありますが、就

業人口の受け皿としての機能は弱まっています。

商業については、多くの谷筋に分断された半島特有の地形から既存商店街も零細な店舗が多く、大きな商業集積が少ない地域となっています。モータリゼーションの進展や核家族化など、消費者ニーズの多様化により購買圏が大きく変わって来ており、他地域への大型商業施設の進出や道路網の整備により購買力の流出が勢いを増し、高齢化や人口減少と相まって取り巻く環境は一層厳しさを増しています。



本市には市の宿泊施設や旅館、民宿を含め25の宿泊施設（平成24年現在）が営業を行っています。また、大分県下他地域との連携により、「グリーンツーリズム」いわゆる農家民泊が推進され、平成24年度は13の受け入れ家庭が加わり33世帯の受け入れ体制が整い、農村体験での都市住民との交流が実施されています。

また、近年の自然・健康志向の高まりや「いやし」を求める傾向など、観光ニーズは多様化・高度化傾向にあり、観光地はこのような変化に対応したリピーター客の増加に向けた魅力づくりが求められています。しかしながら、交通基盤の多様化の遅れや観光地の分散配置が顕著である本市は、日帰り客が多く、まだまだ十分な観光産業の育成が図られていると言える状況にはありません。しかしながら、最近では、「別府八湯オンパク」や「長崎さるく」など分散型の観光提供事業も増えて来ており、今後は、観光の方法（移動ツール）も含めた観光産業の再組織化や、観光業を担う主体と

しての国東市観光協会の役割が重要となっています。

広域的連携の強化として「大分県北部地域観光圏（千年ロマン観光圏）」が組織され、圏内8市町村との連携強化により本市だけではなく関係自治体を含んだ魅力ある観光ルートの開発や観光の情報発信、隣県の福岡市や首都圏・関西圏などへのプロモーション活動が行われています。また、平成24年度には、本市と豊後高田市の修験行事「峰入り」の名所を各所に織り交ぜたウオーキングコースが日本ロングトレイル協議会の認定コースとなっています。さらに、大分市から豊後高田市までの別府湾岸・国東半島関係6市町村自治体とパートナーシップ団体により本市213号線を含む街道が「日本風景街道（シーニックバイウェイジャパン）」に登録されており、道路基盤整備や圏域での交流事業に対する期待が高まっています。